

はじめに：ふたつの戦後から現在へ

副題にある「ふたつの戦後」とは、ひとつは第2次世界大戦の終結後（1945年以降）を、もうひとつは「冷戦」の終結後（1989年以降）を指している。現在は、それぞれ戦後75年と戦後30年あまり、ということになる。

現代日本の政治を説明する本書で、なぜ、「戦後」なのか。それは、以下の理由による。まず、ひとつめの「戦後」初期において「戦後改革」がなされ、以後、現在に至るまでの日本政治の基本的な枠組みを形成したことである。「統治の正統性原理の転換」と1960年代以後顕著となる日本政治の「多元化」の基礎条件（各領域での民主主義化と自由主義化）を導入したのが、戦後改革だった。そして、この改革がもたらした政治・経済・社会の制度（公式の制度）が同時期に世界的に進行し日本でも高い水準で進行した高度経済成長と好循環をなして、「55年体制」（「60年体制」）と呼ばれる構造化された政治過程のあり方（これを序章では「政治体制」と呼んでいる）を生み出したのである。

同時に、「55年体制」と一般に呼ばれるこの政治体制は、上で言う「戦後改革」がなされた直後期から本格化した、いわゆる「冷戦」体制、すなわち和解不可能に見える体制の基本原則をめぐる激しいイデオロギー対立と国益をめぐる従来型の対立（ともに軍事力も伴う）が複雑に絡み合った国際関係の構造化されたあり方（西側の自由主義陣営と東側の共産主義陣営の対立）と不可分であった。戦後の日本政治を長い間特徴づけてきた「55年体制（60年体制）」が、「冷戦」終結直後の1993年に終わりを迎えたのは決して「偶然」ではない。以後、現在までの30年間、「冷戦」時代のような、ある意味で「安定した」構造をもった国際環境ではなく、流動的な国際環境の中に日本政治は置かれることとなった。1990年代に相次いで行われた、政治、行政さらには司法、社会、経済の様々な分野での一連の制度改革は、このような環境変動への対応の企てであり、それが日本の政治のあり方に大きな変化をもたらすことになったのである。

若い読者にとっては、ふたつの戦後のどちらも、もはや「遠い過去」と感じられるかもしれないが、上に述べた理由から、現在の日本政治を理解するに当

たって、大いに意識しておいて欲しい視点である。敢えて、このような副題を付けた所以である。この視点、すなわち歴史的視点とその意味については、序章で詳しく論じている。この視点に直接言及しているのではない第1章以下の各章を読まれる際も、この視点を意識していただければ理解が深まるであろう。

本書の編者は、5年前に日本政治の体系的概説書『現代日本の政治—持続と変化』（以下、前者）を編著として刊行し、現代日本の政治について、その持続する側面と変化する側面の双方に目を配りながら、できる限り多面的に考察しようとした。副題の「持続と変化」とは、上に述べた「歴史的視点」を踏まえたものだったのである。この前者では、総論として、ひとつめの「戦後」70年間の日本政治をいくつかの基本的論点を軸に俯瞰した序章、各論として、政治に係わる主要な主体^{アクター}について論じた「第I部 政治の主体」（5章から構成）、これら主体が政治活動を行う主要な場^{アリーナ}について、その動態を描いた「第II部 政治の場」（6章から構成）を設けた。

本書は、基本的にこのような前者の視点と構成を踏襲するものだが、同時に、この5年の間に、今後の日本政治を考えるうえでかなり大きい変化が現れてきたのではないと思われる。たとえば、民主党政権崩壊後に政権に復帰した第2次安倍政権は、長期化の様相を示していたとはいえ、前者刊行時には3年4か月持続したところだったが、健康上の理由で本書刊行半年前に辞職した時には7年9か月めとなり、明治の内閣制度発足後の最長政権となっていた。これをマクロな視点から見た場合、55年体制（60年体制）に比肩できるような、構造化された「新しい政治体制」が成立したと位置づけられるのか、という問題が提起されるだろう。

さらに、ふたつめの「戦後」初期の1990年代に相次いだ政治改革・行政機構改革による政治過程の変容が長期政権の下でどのような展開を見せていったのか。自民党をはじめ諸政党の内部過程、政党システム、利益団体をめぐる政治過程、官僚機構のあり方、官邸主導と政官関係、有権者の意識と投票行動、政策過程、国会の機能、政治過程での「情報」の役割、これらの新たな展開が問題となる。さらに司法制度改革また地方分権改革がもたらしたものの意味がより明らかになるのに十分な経験を経た時期でもある。加えて、ふたつめの「戦後」の時代となって、先進民主主義諸国においても、ひとつめの「戦後」に支

配的だった「社会民主主義的合意」(大きな政府による再配分の政治。ある意味で「共産主義」への防波堤であったのが、冷戦の終焉で不要になったという面もある)が終わりを迎え、新自由主義(市場原理主義)が支配的となって、社会のなかでの「格差」(経済的格差の問題が大きい)が拡大し、かつて脱物質主義社会の「新しい政治」に対して「古い政治」とされていた「格差」問題(再配分の問題)が「新しい問題」として浮上してきている。「なぜ合衆国には社会主義がないのか」(20世紀初頭に出たドイツの経済学者W・ゾンバルトの著書のタイトル)といわれた、あのアメリカ合衆国で「民主的社会主義者」を名乗る大統領予備選挙(民主党)の候補者が大きな支持を集める時代に世界の先進民主主義諸国は入ったのである。日本も市場原理主義の下での「格差」の拡大という点で決して例外ではない。このような歴史的変動期にあって日本政治の方向性をいかに理解し説明するのか。この課題に取り組まねばならない、と強く意識し、新しい執筆者の参加も得て、前著での各章に相当の加筆・再構成を行い(いくつかの章は全く新しい内容になっている)刊行したのが本書『現代日本政治の展開』である。なお、この加筆・再構成の結果、前著では詳述したが本書では割愛あるいはごく簡略化して記述した項目も多数あり、これらについては(注)を手掛かりに前著もあわせて参照していただければ幸いである。

さて、ここまでの文章を書いたのが2020年3月中旬だった。この頃から、新型コロナウイルスのパンデミックが明白となり、感染が早期に拡大した諸国でまず様々な対策が取られていった。感染拡大が当初は緩やかに思われ、政府も社会の諸アクターもやや楽観的だった日本でも、4月に入り急速に危機感が高まってきた(4月7日に7都府県を対象とし、4月16日には全国を対象とした「緊急事態宣言」が出された)。緊急事態宣言そのものは5月25日にすべての地域で解除され、感染拡大は収まってきた(そう思いたい)、という意識が政府にも社会の諸アクターにも広まり、通常的生活スタイルの緩やかな回復に向かいつつあるようにも見える。今後の感染拡大について、予断は許されませんが、新型コロナ・パンデミックに対する、これまでの世界各国そして日本での(政府また社会の諸アクターの)様々な対応について、その態様、効果などをどのように説明し評価するのか、さらにこのパンデミックが今後の世界の、そして各国の政治、経済、社会のあり方全体にどのような影響を残すのか、政治学も含む社会科学

の諸分野に対して、大きな課題を投げかけている。この課題への本格的な取り組みはパンデミックが落ち着いて以後ということになるだろうし、また、1945年以降現在までの日本政治全体を長期的視点で体系的に説明するという本書の性格から、直接的にはこの課題に取り組めないが、各章で必要に応じて言及がなされるであろう。以上に関連して、今から100年余り前、1918年から1920年の間、世界中に猛威を振るった感染症（通称「スペイン風邪」と言われる新型インフルエンザ）について言及したい。これによる死者は世界全体で2000万から4500万人、日本（内地）で50万人という人類にとって歴史上稀な災厄だった（当時の総人口は世界で20億人、日本内地で5500万人）。これほどの災厄でありながら、日本で（そして比較的近年まで世界的にも）社会科学、人文学（歴史学）の分野でほとんど研究対象とされてこなかった、という。「忘れられた」存在だったのである（以上、速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ—人類とウイルスの第一次世界戦争』（藤原書店、2006年）序章）。高度経済成長の成果がまだ全面的には表れていない1960年代までの日本では様々な古典的伝染病（赤痢、ジフテリア、結核など）の感染者と死者は決して少ないとはいえず（秦郁彦『病気の日本近代史—幕末から平成まで』（文藝春秋、2011年）105頁・表5、138頁・表4）、そのような時代環境では、この「忘却」もやむを得なかったとしても、21世紀の新型コロナウイルス・パンデミックに関して、そのようなことがないように願うものである。

今回も前著に引き続き、編集・出版に際して、法律文化社編集部の小西英央氏に一方ならずお世話になった。深く感謝の意を表したい。

2020年11月初頭

森本哲郎